

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民相談事業				事業開始年度		昭和34年度										
上位施策事業名		広聴活動の充実				担当部名		政策総務部										
根拠法令等						担当課・係名		広報課市民相談担当										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		赤岩 直										
実施の背景		市民が円滑に日常生活をおくるにあたり、市のサービスの適切な利用や弁護士等の専門家の助言を必要とすることがあり、その際の起点となる市の相談窓口を設けた。																
目的 (何をどうしたいのか)		市民の日常生活で生じる悩みや市政についての相談を受け、市のサービスの案内や専門家の適切な助言により、必要な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることができるようにする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数 (H25. 4. 1人口に対する割合)		252,004 人 ( 100 % )										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 東京三弁護士会ほか)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: _____ 実施主体: _____)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )																
	事業内容 (手段、手法など)	○市政相談・一般相談 (市職員: 平日8時半～17時15分) ○専門相談【別紙1参照】 ・法律相談 (弁護士: 週3日14時～16時半) ・人権身の上相談 (人権擁護委員: 月2日14時～16時) ・行政相談 (行政相談委員: 月2日14時～16時) ・交通事故相談 (弁護士・専門相談員: 月2日13時～16時) ・税務相談 (税理士: 月3日13時～16時) ・登記相談 (司法書士: 月1日13時～16時) ・不動産取引相談 (宅地建物取引主任者: 月2日14時～16時) ・住宅建築相談 (商工会議所相談員: 月1日14時～16時) ・相続・遺言等暮らしの書類作成相談 (行政書士: 月1日13時～16時) ・労務相談 (社会保険労務士: 月1日14時～16時) ・年金・労災・雇用保険相談 (社会保険労務士: 月1日9時～12時)																
関連事業 (同一目的事業等)	福祉総合相談、育児相談、母子・女性相談、子育て・家庭の総合相談、心身障害者福祉総合相談、精神障害者生活相談、教育相談、就学相談、女性問題相談、青少年・子ども相談、生涯学習相談、年金相談、保健相談、歯科相談、消費生活相談など【別紙2参照】																	
コスト			25年度 (予算)		24年度 (決算)		23年度 (決算)		22年度 (決算)									
	事業費合計		9,227千円		10,776千円		10,981千円		10,946千円									
	事業費内訳 (平成24年度分)		報償費9,072千円／専門相談員謝礼 需用費 192千円／消耗品・書籍 役務費 11千円／郵便料 委託料1,128千円／専門相談委託 使用料 373千円／コピー機使用料															
	人件費	担当正職員	2.72	人	21,714	千円	2.72	人	21,714	千円	2.72	人	22,061	千円	2.76	人	24,127	千円
		嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		臨時職員等	1.0	人	1,157	千円	1.0	人	1,118	千円	1.0	人	1,101	千円	1.0	人	1,126	千円
人件費合計		3.72	人	22,871	千円	3.72	人	22,832	千円	3.72	人	23,162	千円	3.76	人	25,253	千円	
総事業費		32,098千円		33,608千円		34,143千円		36,199千円										
財源内訳	国都支出金																	
	国都支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財				308千円		314千円		350千円									
	その他特財の内容		資料等複写料収入															
一般財源		32,098千円		33,300千円		33,829千円		35,849千円										
財源合計		32,098千円		33,608千円		34,143千円		36,199千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民相談事業			事業開始年度	昭和34年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		相談件数【別紙3参照】			件	7,160	7,451	7,542
	単位当たりコスト	総事業費	/	相談件数	千円	5	5	5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市のサービスの案内や専門家の適切な助言により、必要な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることを目的にしていることから、相談事業の利用者アンケートの満足度を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		専門相談をして満足している市民の割合 (アンケート結果 5段階評価4以上)			%	69	70	56
		専門相談をして満足している市民の割合 (アンケート結果 5段階評価3以上)			%	91	90	88
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>国や東京都、民間など他機関でも様々な相談窓口が開設されているが、市民が安心した生活を送るための支援として、市民生活に密着している市が、相談事業を行うことの意義は大きいと考える。</p> <p>市民ニーズを踏まえつつ、新たな専門相談の導入や土日の相談事業の実施などを検討していく。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○法律相談 (多摩地域 26市全市実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・頻度 (回) : 週0~1 (3市)、週1 (6市)、週1~2 (4市)、週2 (7市)、週3 (府中市ほか3市)、週4 (1市)、週5 (1市)</li> <li>・謝礼等単価 (円/H) : 6千円台 (2市)、7千円台 (5市)、8千円台 (5市)、9千円台 (府中市ほか6市)、1万円台 (4市)、1万1千円台 (2市)、1万3千円台 (1市)</li> <li>・定例休日相談 : 4市実施</li> </ul> <p>○人権身の上相談 (26市全市実施)、行政相談 (26市全市実施)、交通事故相談 (26市全市実施)、税務相談 (25市実施)、登記相談 (23市実施)、不動産取引相談 (22市実施)、暮らしの書類作成相談 (24市実施)【別紙4参照】</p> <p>○その他他市で行っている相談 : 心の相談、家庭相談など</p>							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員研修費				事業開始年度						
上位施策事業名		職員の育成と組織の活性化				担当部名		政策総務部				
根拠法令等		地方公務員法第39条				担当課・係名		職員課				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		村野良男				
実施の背景		第5次府中市総合計画後期基本計画や府中市行財政改革推進プランにおいて、職員の育成や職員研修の充実が計画されており、府中市人材育成基本方針に掲げる目指すべき職員像を実現するため、人材育成の取組の一環として、職員研修を実施し、市民に信頼される職員の育成を推進していく必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)		独自研修や派遣研修の実施を通じて、職員一人ひとりの意識改革、資質・能力向上、知識修得、意欲の維持・向上を図ることにより、限られた財源と人員の中において、より一層効果的かつ効率的な行政運営に繋げ、市民満足度と市民サービスの向上を推進する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員						対象者数 (H25.4.1職員数に対する割合)				
								1,254 人 ( 100 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 民間研修業者及び社会福祉法人)										
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: _____ 実施主体: _____)										
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )										
事業内容 (手段、手法など)	職員一人ひとりの能力向上や意識改革等を進め、職員の人材育成を図るため次のとおり職員研修を実施する。 1 職層別研修 (4,778千円) 課長・係長・主任職昇任研修、汚職等非行防止研修、職務業績評価研修、メンタルヘルス研修、新任研修、OJT研修、接遇対応向上研修、ボランティア体験研修、コミュニケーション能力向上研修、キャリアデザイン研修、再任用職員研修 2 実務研修 (348千円) 手話研修、安全運転講習会、窓口英会話研修 3 特別研修 (1,065千円) 上級救命資格取得講習、市民との協働に係る研修、法務能力向上研修、人権啓発研修等 4 派遣研修 (2,081千円) 国内・外視察研修、東京都市町村職員研修所第3ブロック合同研修等 5 その他 (1,998千円) 通信教育受講料・国家資格等取得助成費、職場内集合研修助成費、研修所研修旅費、課管理事務費											
関連事業 (同一目的事業等)	「東京市町村総合事務組合職員研修費一負担金」事業 (H24決算8,740千円)											
コスト			25年度 (予算)		24年度 (決算)		23年度 (決算)		22年度 (決算)			
	事業費合計		10,270 千円		9,330 千円		9,305 千円		11,127 千円			
	事業費内訳 (平成24年度分)		別紙1「平成24年度研修事業内訳」のとおり									
	人件費	担当正職員	0.6人	4,788千円	0.6人	4,788千円	0.6人	4,869千円	0.6人	5,245千円		
		嘱託職員	0人	千円	0人	千円	0人	千円	0人	千円		
		臨時職員等	0人	千円	0人	千円	0人	千円	0人	千円		
人件費合計		0.6人	4,788千円	0.6人	4,788千円	0.6人	4,869千円	0.6人	5,245千円			
総事業費		15,058 千円		14,118 千円		14,174 千円		16,372 千円				
財源内訳	国都支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	国都支出金の内容											
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財の内容											
	一般財源		15,058 千円		14,118 千円		14,174 千円		16,372 千円			
財源合計		15,058 千円		14,118 千円		14,174 千円		16,372 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員研修費			事業開始年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		研修受講者数			人	2,891	2,803	2,073
		研修実施回数			回	161	156	164
	単位当たりコスト	総事業費	/	受講者数	円	4,883	5,057	7,898
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民対応については、市職員にとって最も基本的で重要な市民サービスであることから、市民アンケート調査のうち、職員の対応（窓口対応、電話対応、あいさつ、身だしなみ等）に満足している市民の割合を成果目標の一つとした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		職員の対応に満足している市民の割合			%	83.4	83.2	84.9
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>近年、市政を取り巻く環境は大きく変化しており、市民ニーズは多種多様化し、行政需要・行政課題は増大・複雑化している。限られた人員と財源の中で、更なる市民サービスの向上に繋げるためには、人材育成の取組についても、時代の変化やニーズに合わせて、常に見直し、改善を進めていく必要がある。</p> <p>職員研修については、平成22年度にこれまで実施してきたすべての職員研修の現状と課題を調査・分析し、全体的な見直しを推進した。東京都市町村職員研修所が実施する研修と同目的の研修や、費用が高額な研修については廃止を進め、研修運営方法についても効率化を図るとともに、平成23年度からは職員の研修への理解を深めるための研修情報紙の発行を開始した。市政の課題やニーズを踏まえた新たな研修実施を推進し、平成24年度については、新任研修、法務能力向上研修、業務改善研修を始め、新たに7件の研修を実施するなどの改善を進めた。</p> <p>職員研修費については、毎年、費用を縮減しており、今後とも限られた財源の中で、随時、改善と見直しを行い、効率的かつ効果的な研修事業を推進し、市民サービスの向上に繋げていく必要がある。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	別紙2「他市との比較（職員研修費）」のとおり							
特記事項								

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域体育館スポーツ活動運営事業		事業開始年度	昭和47年度					
上位施策事業名	スポーツ活動の支援		担当部名	文化スポーツ部					
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則		担当課・係名	生涯学習スポーツ課スポーツ推進係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	矢ヶ崎 幸夫					
実施の背景	昭和56年の府中市地域体育施設検討協議会からの提言「体育施設のあり方について」を受け、市内を6地域に分けてスポーツ施設の整備を進め、地域住民がより身近なところで気軽にスポーツ活動を楽しみ、自発的スポーツ活動に親しむことが出来る場の提供を行っている。								
目的 (何をどうしたいのか)	日常生活圏域内の身近なところに、市民のだれもが手軽にスポーツ活動が行えるよう地域体育館での事業を充実させ、幅広い層の住民が参加できるスポーツ環境を整えることにより、日頃からの運動の習慣化の啓発を図り、「スポーツの生活化（個人個人の生活の中に主体的、自発的にスポーツ活動を行うこと）」を推進する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に幼児(3歳程度)～高齢者(75歳程度)の市民			対象者数 (H25.4.1人口に対する割合)	219,980 人 ( 88.7 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業株式会社、各地域体育館運営協議会)							
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )							
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
事業内容 (手段、手法など)	<p>実施場所: 地域体育館7箇所(朝日体育館、白糸台体育館、押立体育館、栄町体育館、本宿体育館、四谷体育館、日吉体育館)</p> <p>運営方法: 地域住民で構成された運営協議会が、体育室の利用プログラムの作成や貸切申請の審査、主催事業の検討を行っている。</p> <p>事業内容</p> <p>①一般公開: 卓球、バドミントンなどの種目を組み込んだプログラムに沿って会場を設営・開放し、来場者に提供する。体育館使用料は、大人100円、子供40円(市内料金)、大人200円、子供100円(市外料金)</p> <p>②貸切利用: 各種団体からの利用申込みを受け、状況に応じて体育室の貸切利用を許可する。</p> <p>③自主事業: それぞれの世代に合ったカリキュラムの教室を年3期に分けて実施している。(18教室30事業38コース)</p> <p>広報紙等で、各地域体育館で実施する教室参加希望者を募集し、定員25人～100人で実施している。体育館使用料の大人100円・子供40円を負担することで、教室に参加できる。</p> <p>④主催事業: 各地域体育館において、運営協議会が主催する事業を年1回実施し、スポーツ活動を始めるきっかけ作りをしている。</p>								
関連事業 (同一目的事業等)	総合体育館スポーツ活動運営事業・スポーツの生活化推進事業								
コスト	25年度(予算)		24年度(決算)		23年度(決算)		22年度(決算)		
	事業費合計	8,864千円		9,454千円		8,798千円		9,437千円	
	事業費内訳 (平成24年度分)	○報償費 →指導者謝礼5,219,100円 ○需用費 →消耗品・運動用具購入等1,344,199円 ○役員費 →郵便料99,390円 ○委託料 →保守点検1,102,500円/各地域体育館運営協議会主催事業438,000円 ○使用料及び賃借料 →会議室使用料500円/音楽著作権使用料947,510円 ○備品購入費 →バドミントン支柱等303,187円							
	担当正職員	0.5人	3,990千円	0.5人	3,990千円	0.5人	5,157千円	0.5人	4,139千円
	嘱託職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.5人	3,990千円	0.5人	3,990千円	0.5人	5,157千円	0.5人	4,139千円
総事業費	12,854千円		13,444千円		13,955千円		13,576千円		
財源内訳	国都支出金	971千円		971千円		970千円		955千円	
		国都支出金の内容		高齢者社会対策事業費包括補助金(東京都)					
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	7,000		8,000千円		7,000千円		8,000千円	
		その他特財の内容		市民活動推進基金					
一般財源	4,883千円		4,473千円		5,985千円		4,621千円		
財源合計	12,854千円		13,444千円		13,955千円		13,576千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域体育館スポーツ活動運営事業			事業開始年度		昭和47年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		各地域体育館での自主事業(教室)延べ参加者数			人	47,274	46,050	46,142	
		各地域体育館の運営協議会主催事業延べ参加者数			人	1,607	1,413	1,080	
		各地域体育館の個人利用者延べ人数(自主・主催・貸切以外)			人	96,775	94,461	92,685	
	各地域体育館の貸切利用延べ人数			人	84,666	77,939	76,703		
単位当たりコスト	総事業費	/	延べ参加者人数	円	58	63	63		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	身近な場所で気軽にスポーツができる環境が実現できているか、スポーツの生活化が浸透しているかどうかを図る指標とした。 地域体育館で実施する様々な教室へのリピータ率を指標とした。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		スポーツを楽しむことができるまちと感じている市民の割合			%	42.0	41.6	42.6	
		週1回以上スポーツを行う市民の割合			%	36.6	37.6	36.2	
自主事業に2期以上参加したことがある市民(リピーター)の割合			%	84.0	84.4	83.0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>「60歳からの健康づくり教室」は、非常に高い参加率となっており、人気があり定着している。「小学生体操教室」も人気の高い教室であったが、近年、学校の授業数増加に伴い教室への参加率が低下している。今後、小学校の授業編成等を確認しながら、実施時間帯等の検討が必要と考えている。それ以外にも多くの教室があり、参加率が高い状況となっている。</p> <p>地域体育館の利用者総数は年間23万人以上であり、非常に多くの方にご利用いただいている。現状ですでに飽和状態に近い状況となっている一方、施設の老朽化は年々進行しており、今後も引き続き安全にサービスの提供を行うためには、多額の改修費用が見込まれるとともに、改修中の代替施設をどうするかを検討が必要である。施設のあり方や指定管理者制度の導入等を含め、総合的な検討が必要な時期に来ている。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	別紙 各市状況調査票のとおり								
特記事項	平成24年度実績								
		朝日	白糸台	押立	栄町	本宿	四谷	日吉	合計
	利用者数(人)	9,050	39,460	44,467	36,395	42,319	31,817	26,814	230,322
	使用料(円)	654,910	3,537,660	4,105,760	3,695,400	4,245,050	3,222,230	—	19,461,010
	施設運営委託料(円)	3,466,830	10,474,275	10,474,275	10,474,275	10,474,275	10,474,275	2,352,000	58,190,205
管理委託料(円)	1,012,449	4,154,230	3,566,640	3,573,990	3,440,640	3,461,640	—	19,209,589	

施設シート													平成25年度										
番号	1-12		名称				朝日体育館			■単独館 □複合館		所管課	生涯学習スポーツ課										
所在地	府中市朝日町2-10											作成責任者	矢ヶ崎幸夫										
根拠条例等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則											財産区分	■行政 □普通										
土地情報	所有面積	1,176	㎡	所有区分	■自己所有 □借用		借用元			借用金額			千円/年										
	借地面積		㎡	建設・取得	S47年5月(建設)取得		建設・取得額	28,380	千円	取得経緯													
	総面積	1,176	㎡	補助金有無	■有 □無		地方債残高	□有(残高 円)償還(年/年) ■無															
	地目				階数	1階		改修等	□耐震 □大規模改修 ■バリアフリー化 □省エネ対応														
	借地元				構造	RC		改修時期・内容・金額	S57.3 身障者対策工事 2,600,000円・S58.3 内部塗装工事 2,850,000円・S60.3 外部塗装工事 6,400,000円 H1.7 冷暖房設置工事 1,751,000円・H3.3改修工事 3,993,400円・H4.2 給水管改修工事 4,120,000円・H5.3 防水工事 2,626,500円・H21.3 改修工事 16,922,850円														
	借地料			千円/年	IS値																		
設置目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため。						主な利用者(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 官庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体(団体数: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他( )															
利用の制限	□直接管理 ■業務委託 □指定管理 □住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業㈱ 他10社)																						
管理体制	(委託内容・金額・事業者選定方法: ・業務運営委託(指導・運営等) 52,479,000円【6館分】・消防用設備保守点検委託173,250円【6館分】 ・自動券売機保守点検委託724,500円【6館分】・機械警備委託1,134,000円【朝日・白糸台】 ・空調設備保守委託294,000円【6館分】・樹木管理業務委託841,050円【6館分】・電気設備保守点検・屋内害虫駆除作業委託等)																						
各部屋の名目と主な実施事業	名称	体育室		実施事業	・一般公開・教室・貸切利用		名称			実施事業													
	床面積	237.1	㎡	部屋数	1		床面積			㎡	部屋数												
	名称	指導室		実施事業	団体利用		名称			実施事業													
	床面積	51.6	㎡	部屋数	1		床面積			㎡	部屋数												
	名称			実施事業			名称			実施事業													
床面積			㎡			部屋数			㎡			部屋数											
ハード(施設維持管理)・ソフト(実施事業)にかかると人員			正規職員			嘱託職員等			委託業者			指定管理者			住民等の自主管理			その他			合計		
	ハード	0.34		人			人			人			人			人			1	人	1.34	人	
	ソフト	0.04		人			人	0.5		人			人			人				人	0.54	人	
	合計	0.38		人			人	0.5		人			人			人			1	人	1.88	人	
維持管理費	総支出			財源内訳																			
				収入							一般財源												
	25年度(予算)	8,441	千円	収入合計	670	千円	使用料・手数料	606	千円	国県補助金		千円	その他(諸経費)	64	千円	一般財源	7,771	千円					
	24年度(決算見込)	8,463	千円		719	千円		655	千円			千円		64	千円		7,744	千円					
	23年度(決算)	8,546	千円		692	千円		634	千円			千円		58	千円		7,854	千円					
	22年度(決算)	8,819	千円		577	千円		519	千円			千円		58	千円		8,242	千円					
支出内訳(平成24年度分)	人件費: 3,033千円 委託料: 4,479千円 光熱水費: 609千円 修繕料: 202千円 (修繕内容: 男子トイレ壁面タイルその他修繕他)						指定管理料のうち管理委託分: 千円 減価償却費: 千円 地方債の元利償還: 千円 その他(諸経費): 140千円																
利用状況	体育館	室数		定員		利用者数		文化施設等		室数		定員		利用者数									
	体育室	1	室	96	人		人	大ホール					人		人								
	指導室	1	室		人		人	小ホール					人		人								
	事務室	1	室		人		人	会議室					人		人								
			室		人		人	展示室					人		人								
			室	その他			室	保管室				その他			室								
			室					喫茶・食堂							室								
		室					事務室							室									
		室					チケット販売室							室									
自己評価・特記事項等	定員は、体育館全体になります。S47.5開館以降、改修工事のみのため、大規模修繕が必要と考えられる。 (使用料金: 市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円)																						

施設シート													平成25年度											
番号	1-12		名称				栄町体育館			■単独館 □複合館		所管課	生涯学習スポーツ課											
所在地	府中市栄町1-1				作成責任者				矢ヶ崎幸夫															
根拠条例等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則				財産区分				■行政 □普通															
土地情報	所有面積	2,919.94	m <sup>2</sup>	所有区分	■自己所有 □借用		借用元			借用金額			千円/年											
	借地面積		m <sup>2</sup>	建設・取得	S58年11月 (建設)・取得		建設・取得額	227,860	千円	取得経緯														
	総面積	2,919.94	m <sup>2</sup>	補助金有無	■有 □無		地方債残高	□有 (残高 円) 償還 (年/年) □無																
	地目			階数	2階		改修等	□耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応																
	借地元			構造	RC		改修時期・内容・金額	H10.3 配管工事 1,365,000円・H4.3 内部塗装ほか工事 21,424,000円・H15.3 屋根防水工事及び外壁等補修工事 23,730,000円																
	借地料			IS値																				
基本情報	設置目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため。				主な利用者 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
	利用の制限																							
	管理体制	<input type="checkbox"/> 直接管理 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業㈱ 他10社) (委託内容・金額・事業者選定方法: ・業務運営委託 (指導・運営等) 52,479,000円【6館分】・消防用設備保守点検委託173,250円【6館分】 ・自動券売機保守点検委託724,500円【6館分】・機械警備委託376,740円【栄町・四谷・押立・本宿】 ・空調設備保守委託294,000円【6館分】・樹木管理業務委託841,050円【6館分】・電気設備保守点検・屋内害虫駆除作業委託等)																						
	各部屋の名称と主な実施事業	名称	体育室		実施事業	・一般公開・教室・貸切利用		名称			実施事業													
		床面積	826.0	m <sup>2</sup>	部屋数	1		床面積			m <sup>2</sup>	部屋数												
		名称	会議室		実施事業	団体利用		名称			実施事業													
		床面積	89.3	m <sup>2</sup>	部屋数	1		床面積			m <sup>2</sup>	部屋数												
	ハード (施設維持管理)・ソフト (実施事業)にかかる人員			正規職員			嘱託職員等			委託業者			指定管理者			住民等の自主管理			その他			合計		
		ハード		0.33	人		人	1	人		人		人		人	1	人	2.33	人					
		ソフト		0.16	人		人	2	人		人		人		人		人	2.16	人					
合計		0.49	人		人	3	人		人		人		人	1	人	4.49	人							
維持管理費	総支出			財源内訳																				
				収入							一般財源													
	25年度 (予算)	21,844	千円	収入合計	3,572	千円	使用料・手数料	3,494	千円	国県補助金		千円	その他 (諸経費)	78	千円	一般財源	18,272	千円						
	24年度 (決算見込)	21,784	千円		3,773	千円		3,695	千円			千円		78	千円		18,011	千円						
	23年度 (決算)	22,085	千円		3,758	千円		3,690	千円			千円		68	千円		18,327	千円						
	22年度 (決算)	22,511	千円		3,235	千円		3,154	千円			千円		81	千円		19,276	千円						
支出内訳 (平成24年度分)	人件費: 3,910千円 委託料: 14,048千円 光熱水費: 2,523千円 修繕料: 769千円 (修繕内容: セパレーターネット修理他)				指定管理料のうち管理委託分: 千円 減価償却費: 千円 地方債の元利償還: 千円 その他 (諸経費) ) 534千円																			
利用状況	体育館	室数		定員		利用者数		文化施設等		室数		定員		利用者数										
	体育室	1	室	421	人		人	大ホール				人		人										
	会議室	1	室		人		人	小ホール				人		人										
	クラブ室	1	室		人		人	会議室				人		人										
	事務室	1	室		人		人	展示室				人		人										
				その他			室		保管室				その他		室									
									喫茶・食堂						室									
								事務室						室										
								チケット販売室						室										
自己評価・特記事項等	定員は、体育館全体になります。S58.11閉館以降、改修工事のための、大規模修繕が必要と考えられる。 (使用料金: 市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円)																							

施設シート														平成25年度									
番号	1-12		名称				四谷体育館				■単独館 □複合館		所管課		生涯学習スポーツ課								
所在地			府中市四谷5-6								作成責任者		矢ヶ崎幸夫										
根拠条例等			スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則								財産区分		■行政 □普通										
土地情報	所有面積		3,132.82		m <sup>2</sup>		所有区分		■自己所有 □借用		借用元		借用金額		千円/年								
	借地面積				m <sup>2</sup>		建設・取得		S60年10月 (建設)・取得		建設・取得額		272,950		千円								
	総面積		3,132.82		m <sup>2</sup>		補助金有無		□有 □無		地方債残高		□有 (残高 円) 償還 (年/年) □無										
	地目						階数		2階		改修等		□耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応										
	借地元						構造		RC		改修時期・内容・金額		H6.12 外壁整備工事 3,069,400円・H15.3 外壁及び屋上防水工事 14,910,000円・H15.7 空調設備改修工事 5,250,000円・H18.10 屋根改修工事 3,969,000円・H21.9 床改修工事 5,490,450円										
	借地料				千円/年		IS値																
設置目的			市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため。						主な利用者 (複数選択可)		<input checked="" type="checkbox"/> 官庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
利用の制限																							
管理体制			<input type="checkbox"/> 直接管理 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業㈱ 他10社) (委託内容・金額・事業者選定方法: ・業務運営委託 (指導・運営等) 52,479,000円【6館分】・消防用設備保守点検委託173,250円【6館分】 ・自動券売機保守点検委託724,500円【6館分】・機械警備委託376,740円【栄町・四谷・押立・本宿】 ・空調設備保守委託294,000円【6館分】・樹木管理業務委託841,050円【6館分】・電気設備保守点検・屋内害虫駆除作業委託等)																				
基本情報	各部屋の名称と主な実施事業		名称		体育室		実施事業		・一般公開・教室・貸切利用		名称		実施事業										
			床面積		825.0		m <sup>2</sup> 部屋数		1		床面積		m <sup>2</sup> 部屋数										
			名称		会議室		実施事業		団体利用		名称		実施事業										
			床面積		90.0		m <sup>2</sup> 部屋数		1		床面積		m <sup>2</sup> 部屋数										
		名称				実施事業				名称		実施事業											
		床面積				m <sup>2</sup> 部屋数				床面積		m <sup>2</sup> 部屋数											
ハード (施設維持管理)・ソフト (実施事業)にかかると人員			正規職員		嘱託職員等		委託業者		指定管理者		住民等の自主管理		その他		合計								
			ハード		0.33		人		1		人		1		人								
			ソフト		0.16		人		2		人		人		人								
			合計		0.49		人		3		人		人		人								
維持管理費	総支出			財源内訳																			
				収入							一般財源												
	25年度 (予算)			21,369		千円		2,824		千円		2,778		千円		46		千円		18,545		千円	
	24年度 (決算見込)			21,436		千円		3,268		千円		3,222		千円		46		千円		18,168		千円	
	23年度 (決算)			21,606		千円		3,014		千円		2,975		千円		39		千円		18,592		千円	
	22年度 (決算)			22,029		千円		2,555		千円		2,516		千円		39		千円		19,474		千円	
支出内訳 (平成24年度分)			人件費: 3,910千円 委託料: 13,935千円 光熱水費: 2,288千円 修繕料: 769千円 (修繕内容: バスケットゴール板修理他)						指定管理料のうち管理委託分: 千円 減価償却費: 千円 地方債の元利償還: 千円 その他 (諸経費) ) 534千円														
利用状況	体育館		室数		定員		利用者数		文化施設等		室数		定員		利用者数								
	体育室		1		室		453		人		大ホール				人								
	会議室		1		室				人		小ホール				人								
	クラブ室		1		室				人		会議室				人								
	事務室		1		室				人		展示室				人								
					室		その他				保管室				室								
					室						喫茶・食堂				室								
				室						事務室				室									
				室						チケット販売室				室									
自己評価・特記事項等			定員は、体育館全体になります。S60.10開館以降、改修工事のみのため、大規模修繕が必要と考えられる。 (使用料金: 市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円)																				

施設シート														平成25年度									
番号	1-12		名称				白糸台体育館				■単独館 □複合館		所管課		生涯学習スポーツ課								
所在地			府中市白糸台1-50								作成責任者		矢ヶ崎幸夫										
根拠条例等			スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則								財産区分		■行政 □普通										
土地情報	所有面積		4,165		㎡		所有区分		■自己所有 □借用		借用元		借用金額		千円/年								
	借地面積				㎡		建設・取得		S61年5月 (建設)・取得		建設・取得額		301,780		千円								
	総面積		4,165		㎡		補助金有無		■有 □無		地方債残高		□有 (残高 円) 償還 (年/年)		□無								
	地目						階数		2階		改修等		□耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応										
	借地元						構造		RC		改修時期・内容・金額		H4.3 体育室天井、梁改修工事 13,699,000円										
	借地料				千円/年		IS値																
設置目的			市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため。					主な利用者 (複数選択可)		<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ( )													
利用の制限																							
管理体制			<input type="checkbox"/> 直接管理 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業㈱ 他10社) (委託内容・金額・事業者選定方法: ・業務運営委託 (指導・運営等) 52,479,000円【6館分】・消防用設備保守点検委託173,250円【6館分】 ・自動券売機保守点検委託724,500円【6館分】・機械警備委託1,134,000円【朝日・白糸台】 ・空調設備保守委託294,000円【6館分】・樹木管理業務委託841,050円【6館分】・電気設備保守点検・屋内害虫駆除作業委託等)																				
基本情報	各部屋の名称と主な実施事業		名称		体育室		実施事業		・一般公開・教室・貸切利用		名称		実施事業										
	床面積		826.2		㎡		部屋数		1		床面積		㎡										
	名称		会議室		実施事業		団体利用		名称		実施事業		名称										
	床面積		96.3		㎡		部屋数		1		床面積		㎡										
ハード (施設維持管理)・ソフト (実施事業)にかかる人員				正規職員		嘱託職員等		委託業者		指定管理者		住民等の自主管理		その他		合計							
ハード		0.34		人		人		1		人		人		人		1							
ソフト		0.16		人		人		2		人		人		人		2.16							
合計		0.5		人		人		3		人		人		人		4.5							
維持管理費	総支出			財源内訳																			
				収入							一般財源												
	25年度 (予算)			22,493		千円		3,585		千円		3,508		千円		77		千円		18,908		千円	
	24年度 (決算見込)			22,505		千円		3,614		千円		3,537		千円		77		千円		18,891		千円	
	23年度 (決算)			22,741		千円		3,604		千円		3,537		千円		67		千円		19,137		千円	
22年度 (決算)			23,177		千円		3,220		千円		3,152		千円		68		千円		19,957		千円		
支出内訳 (平成24年度分)			人件費: 3,990千円 委託料: 14,628千円 光熱水費: 2,584千円 修繕料: 769千円 (修繕内容: 雨樋修理他)					指定管理料のうち管理委託分: 千円 減価償却費: 千円 地方債の元利償還: 千円 その他 (諸経費) ) 534千円															
利用状況	体育館		室数		定員		利用者数		文化施設等		室数		定員		利用者数								
	体育室		1		室		386		人		大ホール		室		人								
	会議室		1		室		人		人		小ホール		室		人								
	クラブ室		1		室		人		人		会議室		室		人								
	事務室		1		室		人		人		展示室		室		人								
					その他		室		室		保管室		室		その他								
											喫茶・食堂		室										
										事務室		室											
										チケット販売室		室											
自己評価・特記事項等			定員は、体育館全体になります。S61.5開館以降、改修工事のみのため、大規模修繕が必要と考えられる。 (使用料金: 市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円)																				

施設シート														平成25年度										
番号	1-12		名称				押立体育館				■単独館 □複合館		所管課		生涯学習スポーツ課									
所在地	府中市押立町1-37											作成責任者		矢ヶ崎幸夫										
根拠条例等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則											財産区分		■行政 □普通										
土地情報	所有面積	480.42	m <sup>2</sup>	所有区分	■自己所有 □借用		借用元			借用金額			千円/年											
	借地面積	2,873	m <sup>2</sup>	建設・取得	S61年7月 (建設・取得)		建設・取得額	344,340	千円	取得経緯														
	総面積	3,353.21	m <sup>2</sup>	補助金有無	■有 □無		地方債残高	□有 (残高 円) 償還 (年/年) □無																
	地目				階数	2階		改修等		□耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応														
	借地元				構造	RC		改修時期・内容・金額	H4.6 会議室改修工事 587,100円・H4.11 体育室屋根棟部改修工事 7,416,000円・H15.7 空調設備改修工事 6,825,000円															
	借地料				IS値																			
基本情報	設置目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため。					主な利用者 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	利用の制限																							
	管理体制	<input type="checkbox"/> 直接管理 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業㈱ 他10社) (委託内容・金額・事業者選定方法: ・業務運営委託 (指導・運営等) 52,479,000円【6館分】・消防用設備保守点検委託173,250円【6館分】 ・自動券売機保守点検委託724,500円【6館分】・機械警備委託376,740円【栄町・四谷・押立・本宿】 ・空調設備保守委託294,000円【6館分】・樹木管理業務委託841,050円【6館分】・電気設備保守点検・屋内害虫駆除作業委託等)																						
	各部屋の名称と主な実施事業	名称	体育室		実施事業	・一般公開・教室・貸切利用			名称			実施事業												
		床面積	827.7	m <sup>2</sup>	部屋数	1		床面積			m <sup>2</sup>	部屋数												
		名称	会議室		実施事業	団体利用			名称			実施事業												
		床面積	90.0	m <sup>2</sup>	部屋数	1		床面積			m <sup>2</sup>	部屋数												
	ハード (施設維持管理)・ソフト (実施事業)にかかる人員			正規職員			嘱託職員等			委託業者			指定管理者			住民等の自主管理			その他			合計		
		ハード		0.33	人			人		1	人			人			人		1	人		2.33	人	
		ソフト		0.16	人			人		2	人			人			人			人		2.16	人	
合計		0.49	人			人		3	人			人			人		1	人		4.49	人			
維持管理費	総支出			財源内訳																				
				収入							一般財源													
	25年度 (予算)	21,654	千円	収入合計	4,058	千円	使用料・手数料	3,968	千円	国県補助金		千円	その他 (諸経費)	90	千円	一般財源	13,686	千円						
	24年度 (決算見込)	21,689	千円		4,196	千円		4,105	千円			千円		91	千円		13,583	千円						
	23年度 (決算)	21,893	千円		4,082	千円		3,995	千円			千円		87	千円		13,834	千円						
	22年度 (決算)	22,318	千円		3,696	千円		3,614	千円			千円		82	千円		14,338	千円						
支出内訳 (平成24年度分)	人件費: 3,910千円 委託料: 14,040千円 光熱水費: 2,436千円 修繕料: 769千円 (修繕内容: 体育室壁面修理他)						指定管理料のうち管理委託分: 千円 減価償却費: 千円 地方債の元利償還: 千円 その他 (諸経費) ) 534千円																	
利用状況	体育館	室数		定員		利用者数		文化施設等		室数		定員		利用者数										
	体育室	1	室	305	人		人	大ホール					人		人									
	会議室	1	室		人		人	小ホール					人		人									
	クラブ室	1	室		人		人	会議室					人		人									
	事務室	1	室		人		人	展示室					人		人									
					その他			室					その他		室									
								喫茶・食堂							室									
							事務室							室										
							チケット販売室							室										
自己評価・特記事項等	定員は、体育館全体になります。S61.7開館以降、改修工事のみのため、大規模修繕が必要と考えられる。 (使用料金: 市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円)																							

施設シート														平成25年度				
番号	1-12		名称				本宿体育館				■単独館 □複合館		所管課	生涯学習スポーツ課				
所在地	府中市本宿町4-23											作成責任者	矢ヶ崎幸夫					
根拠条例等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則											財産区分	■行政 □普通					
土地情報	所有面積	4,435.73	m <sup>2</sup>	所有区分	■自己所有 □借用		借用元			借用金額			千円/年					
	借地面積		m <sup>2</sup>	建設・取得	S62年10月（建設・取得）		建設・取得額	339,330	千円	取得経緯								
	総面積	4,435.73	m <sup>2</sup>	補助金有無	■有 □無		地方債残高	□有（残高 円）償還（年/年）		□無								
	地目				階数	2階		改修等	□耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応									
	借地元				構造	RC		改修時期・内容・金額	H5.9 換気扇改修工事 1,802,500円									
	借地料			千円/年	IS値													
基本情報	設置目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため。					主な利用者（複数選択可）	<input type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体（団体数： ） <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
	利用の制限	□直接管理 ■業務委託 □指定管理 □住民等の自主管理（委託先又は指定管理者：高橋工業㈱ 他10社）																
	管理体制	（委託内容・金額・事業者選定方法： ・業務運営委託（指導・運営等）52,479,000円【6館分】・消防用設備保守点検委託173,250円【6館分】 ・自動券売機保守点検委託724,500円【6館分】・機械警備委託376,740円【栄町・四谷・押立・本宿】 ・空調設備保守委託294,000円【6館分】・樹木管理業務委託841,050円【6館分】・電気設備保守点検・屋内害虫駆除作業委託等）																
	各部屋の名称と主な実施事業	名称	体育室		実施事業	・一般公開・教室・貸切利用			名称			実施事業						
	床面積	827.4	m <sup>2</sup>	部屋数	1			床面積	m <sup>2</sup>	部屋数								
	名称	会議室		実施事業	団体利用			名称			実施事業							
	床面積	100.3	m <sup>2</sup>	部屋数	1			床面積	m <sup>2</sup>	部屋数								
	名称			実施事業				名称			実施事業							
	床面積	m <sup>2</sup>	部屋数				床面積	m <sup>2</sup>	部屋数									
維持管理費	ハード（施設維持管理） ・ソフト（実施事業） にかかると人員			正規職員			嘱託職員等			委託業者			指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計		
		ハード	0.33	人		人	1	人		人		人	1	人	2.33	人		
		ソフト	0.16	人		人	2	人		人		人		人	2.16	人		
		合計	0.49	人		人	3	人		人		人	1	人	4.49	人		
維持管理費	総支出		財源内訳															
	25年度（予算）	19,116	千円	収入合計	4,071	千円	使用料・手数料	3,981	千円	国県補助金		千円	その他（諸経費）	90	千円	一般財源	15,045	千円
	24年度（決算見込）	21,747	千円		4,335	千円		4,245	千円			千円		90	千円		17,412	千円
	23年度（決算）	21,989	千円		4,188	千円		4,131	千円			千円		57	千円		17,801	千円
	22年度（決算）	22,415	千円		3,669	千円		3,608	千円			千円		61	千円		18,746	千円
	支出内訳（平成24年度分）	人件費： 3,910千円 委託料： 13,914千円 光熱水費： 2,620千円 修繕料： 769千円 （修繕内容：照明昇降器修理他）					指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 千円 地方債の元利償還： 千円 その他（諸経費） 534千円											
利用状況	体育館	室数	定員		利用者数		文化施設等	室数	定員		利用者数							
	体育室	1	室	150	人	人	大ホール			人	人							
	会議室	1	室		人	人	小ホール			人	人							
	クラブ室	1	室		人	人	会議室			人	人							
	事務室	1	室		人	人	展示室			人	人							
			室	その他		室	保管室			その他		室						
			室					喫茶・食堂										
		室					事務室											
		室					チケット販売室											
自己評価・特記事項等	定員は、体育館全体になります。S62.10開館以降、改修工事のみのため、大規模修繕が必要と考えられる。 （使用料金：市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円）																	

施設シート													平成25年度														
番号	1-12		名称				東京競馬場日吉体育館				■単独館 □複合館		所管課	生涯学習スポーツ課													
所在地	府中市八幡町3-8											作成責任者	矢ヶ崎幸夫														
根拠条例等	スポーツ基本法、市との協定書で運用											財産区分	□行政 □普通														
土地情報	所有面積		㎡	所有区分	□自己所有 ■借用		借用元	中央競馬会東京競馬場				借用金額	千円/年														
	借地面積		㎡	建設・取得	S60年9月 (建設)・取得		建設・取得額	千円				取得経緯															
	総面積	4,635.18	㎡	補助金有無	□有 □無		地方債残高	□有 (残高 円) 償還 ( 年/ 年) □無																			
	地目	雑種地			階数	2階		改修等	□耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応																		
	借地元				構造	RC		改修時期・内容・金額	東京競馬場による管理のため、不明																		
	借地料		千円/年		IS値																						
基本情報	設置目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため、東京競馬場と協定を締結し、市民に開放している。					主な利用者 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 □市外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市外住民 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (競馬場職員)																			
	利用の制限																										
	管理体制	<input type="checkbox"/> 直接管理 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者: 高橋工業㈱) 教室の受付事務・指導、利用者の手続き事務を市の委託で実施。施設維持・管理等は、管理者である東京競馬場が実施。																									
	各部屋の名称と主な実施事業	名称	体育室		実施事業	・一般公開・教室・貸切利用			名称			実施事業															
	床面積	742	㎡	部屋数	1				床面積		㎡	部屋数															
	名称	集会室		実施事業	団体利用			名称			実施事業																
	床面積	64	㎡	部屋数	1				床面積		㎡	部屋数															
	名称			実施事業				名称			実施事業																
	床面積		㎡	部屋数					床面積		㎡	部屋数															
維持管理費	ハード (施設維持管理)・ソフト (実施事業)にかかると人員			正規職員			嘱託職員等			委託業者			指定管理者	住民等の自主管理		その他	合計										
		ハード			人		人		人		人		人		人	2	人	2	人								
		ソフト	0.16		人		人	0.5		人		人		人		人		0.66	人								
		合計	0.16		人		人	0.5		人		人		人		人	2	人	2.66	人							
維持管理費	総支出		財源内訳																								
			収入							一般財源																	
	25年度 (予算)	3,656	千円		千円		千円		千円		千円	その他	千円		千円	一般財源	3,656	千円									
	24年度 (決算見込)	3,629	千円	収入合計	千円	使用料・手数料	千円	国県補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円										
	23年度 (決算)	3,651	千円		千円		千円		千円									千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度 (決算)	3,751	千円	千円		千円		千円		千円									千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支出内訳 (平成24年度分)	人件費: 1,277千円 委託料: 2,352千円 光熱水費: 千円 修繕料: 千円 (修繕内容: )				指定管理料のうち管理委託分: 千円 減価償却費: 千円 地方債の元利償還: 千円 その他 ( ): 千円																						
利用状況	体育館	室数		定員		利用者数		文化施設等		室数		定員		利用者数													
	体育室	1	室	492	人		人	大ホール		室		人		人													
	集会室	1	室		人		人	小ホール		室		人		人													
	管理室	1	室		人		人	会議室		室		人		人													
			室		人		人	展示室		室		人		人													
			室	その他			室	保管室		室	その他			室													
			室				室	喫茶・食堂		室				室													
		室				室	事務室		室				室														
		室				室	チケット販売室		室				室														
自己評価・特記事項等	この施設は東京競馬場と協定を結び、東京競馬場の好意で市民に開放しているため、施設管理料等は市で負担していない。事業の運営にあたっては、日吉体育館運営協議会の審査を経て、市委託業者である高橋工業㈱と東京競馬場が相互に事業管理をしている。また、施設使用料については、管理者である東京競馬場の収入となっている。総面積は、体育館用地と北広場の合計面積となっている。人員部分の「その他」2名は東京競馬場が雇用しているため、人件費は含まれていない。(使用料金: 市内 大人1回100円・子供40円、市外 大人200円・子供100円)																										

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財保護振興事業		事業開始年度	昭和31年度						
上位施策事業名	歴史文化遺産の保存と活用		担当部名	文化スポーツ部						
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例		担当課・係名	ふるさと文化財課郷土資料担当						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	江口 桂						
実施の背景	昭和25年の文化財保護法や昭和30年の東京都文化財保護条例の施行を受け、府中市内にある文化財のうち、市にとって重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じる必要があった。									
目的 (何をどうしたいのか)	①市内文化財の適切な保存 ②市内文化財を適切に保存及び活用することで、市民の文化財を守る意識を高め、郷土愛を育む糧とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	①市内の文化財 ②文化財の啓発活動については全市民		対象者数 (H25. 4. 1人口に対する割合)						
				73	件 ( - % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業内容 (手段、手法など)	【平成25年度実施予定事業】 ○市内の文化財の定期的な維持・管理と計画的な点検・修繕を行う…平成25年度現在、市内に73件の文化財を対象に破損等に応じて修繕などを行う。 ○市民に親しんでいただけるような説明看板の設置、歴史講座や文化財めぐり等を開催…歴史講座8回実施予定、文化財めぐり2回実施予定 ○市内文化財の概要調査・報告書の刊行を実施するなどの活用を行うとともに、多摩郷土誌フェアで市の刊行物を紹介、販売することにより、広く市の歴史・文化の周知を図る…総出品件数約50タイトル ○文化財に指定する本質的価値を有するものを文化財に指定し、保存・活用する…平成25年度指定予定文化財2件								
	関連事業 (同一目的事業等)	武蔵国府跡御殿地地区保存管理計画策定費、馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費、武蔵国府等展示活用事業費、ふるさと府中歴史館管理運営費、武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費								
コスト	25年度 (予算)		24年度 (決算)		23年度 (決算)		22年度 (決算)			
	事業費合計		3,615千円		3,087千円		4,606千円		11,537千円	
	事業費内訳 (平成24年度分)		・報償費 文化財保護審議会委員報酬 (1,320千円) ・需用費 消耗品、文化財紹介パンフレット印刷、文化財修繕等 (838千円) ・役務費 郵便料、電話料等 (24千円) ・委託費 文化財施設維持管理 (清掃、草刈り等) (768千円) ・補助金 史談会活動事業 (77千円) ・負担金 東京都多摩郷土誌フェア (15千円)、全国歴史資料保存利用期間連絡協議会 (45千円)							
	担当正職員		1.6人	12,767千円	1.6人	12,767千円	0.6人	4,870千円	0.8人	6,994千円
	嘱託職員								0人	0千円
臨時職員等								0人	0千円	
人件費合計		1.6人	12,767千円	1.6人	12,767千円	0.6人	4,870千円	0.8人	6,994千円	
総事業費		16,382千円		15,854千円		9,476千円		18,531千円		
財源内訳	国都支出金									
	国都支出金の内容									
	地方債									
	その他特財						261千円		288千円	
	その他特財の内容		頒布金収入							
一般財源		16,382千円		15,854千円		9,215千円		18,243千円		
財源合計		16,382千円		15,854千円		9,476千円		18,531千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化財保護振興事業			事業開始年度		昭和31年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		文化財の保存(維持管理等)			件	5	9	9
		多摩郷土誌フェアの開催による資料販売数			部	195	178	166
	文化財保護審議会の運営			回	6	6	6	
単位当たりコスト	総事業費	/	文化財件数 (73件)	千円	217	130	254	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市では、これまで15件の国文化財、16件の都文化財、42件の市文化財の保存・活用を行ってきた。文化財はその種別、規模などにより、保存・活用の対応方法は様々であり成果指標の数値化は困難であるが、それぞれの文化財に適応した維持管理を図るとともに、それを広く市民に周知していくことが目標である。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		白糸台掩体壕特別公開等参加者			人	500	300	未整備
		武蔵府中熊野神社古墳見学者			人	10,065	8,174	3,600
武蔵国府跡国衙地区入場者			人	20,000	20,000	20,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	文化財の指定にあたっては、文化財保護審議会の指導の下、当該文化財の本質的な価値を調査、研究した上で行ってきた。また維持管理等についても、学術的見地から現状に適した方策により実施することにより、史跡への入場者、特別公開等の見学会参加者も増加している。今後は市内文化財の総合的な調査に基づいて、計画的に指定や維持管理等を行っていくことが課題である。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	別紙参照							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		青少年健全育成事業費		事業開始年度	昭和31年度													
上位施策事業名		青少年健全育成の環境づくりの支援		担当部名	子ども家庭部													
根拠法令等		地方青少年問題協議会法 府中市青少年問題協議会条例 府中市青少年健全育成基本方針		担当課・係名	児童青少年課青少年係													
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	英 太郎													
実施の背景		戦後、先行き不透明な社会情勢に加え、急激な都市化や情報化が進む一方、核家族や共働き家庭の増加など、青少年を巡る環境は著しく変化し、非行の低年齢、いじめ・体罰問題、スマートフォン等の新たな機器の普及などによる有害情報の氾濫等、青少年に大きな影響を与えている。時代の流れに伴って、青少年を取り巻く環境が変化し続ける中、本市では、地方青少年問題協議会法に基づき、市長の附属機関として青少年問題協議会を設置し、地域での活動を実施するものとして青少年対策地区委員会を市内各中学校区に組織した。この体制のもと、青少年を取りまく環境を良好なものにし、学校、家庭、地域、警察等の関係機関と連携したパトロール活動等の非行防止活動や青少年健全育成協力店の協力による環境浄化活動等を支援する。																
目的 (何をどうしたいのか)		家庭・学校・警察・地域等が連携して、青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動などを行い、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	府中市の青少年 (0歳～20歳)				対象者数 (H25.4.1人口に対する割合)												
						48,999	人	( 19.4 % )										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 青少年対策地区委員会) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	<b>健全育成事業 (環境浄化・非行防止・啓発活動) …青少年対策地区委員会へ委託【4,717千円】</b> 青少年対策地区委員会活動費 広報啓発活動・ふれあい事業・環境浄化活動の実施 子ども緊急避難の家 児童の緊急時における避難場所・一時保護を目的に実施 健全育成協力店指定制度 地域、行政が一体となって良好な環境確保と非行防止を目的に実施 広報誌 (けやきち通信) 健全育成に関する情報を児童に直接提供することを目的に実施 標語コンクール 「学校の楽しさ」をテーマに、市内小学生らから標語を募集 <b>交流事業…市が直接実施【632千円】</b> 小学生バレーボールのつどい 9人1チーム、交替要因5名以内によるソフトバレーボール大会の実施 (年1回) 小学生綱引きのつどい 10人1チーム、交替要因9名以内による綱引き大会の実施 (年1回) <b>親子ふれあい事業…市が直接実施【160千円】</b> 家庭の日事業 第4土曜日を「家庭の日」として、家庭教育の啓発に努める																
	関連事業 (同一目的事業等)	・青少年対策地区活動推進費・青少年委員活動 (ジュニアリーダー講習会、青少年体験事業) ・青少年総合相談運営事業 (青少年子ども相談・若者の自立等支援体制整備事業) ・子ども会活動・ボーイ・ガールスカウト活動等・放課後子ども教室 (けやきッズ) ・学童クラブ																
コスト			25年度 (予算)		24年度 (決算)		23年度 (決算)		22年度 (決算)									
	事業費合計		6,158	千円	5,509	千円	5,831	千円	6,155	千円								
	事業費内訳 (平成24年度分)		報償費 (謝礼金… 84,000円、記念品… 48,426円) 健全育成事業、親子ふれあい事業 需要費 (消耗品… 266,088円、印刷製本…1,482,379円) 健全育成事業 役務費 (保険料… 524,150円、手数料… 13,800円) 健全育成事業 委託費 (委託料…3,090,374円) 健全育成事業、交流事業、親子ふれあい事業															
	担当正職員		0.8	人	6,384	千円	1.02	人	8,139	千円	0.82	人	6,655	千円	0.82	人	7,168	千円
	嘱託職員			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.8	人	6,384	千円	1.02	人	8,139	千円	0.82	人	6,655	千円	0.82	人	7,168	千円	
総事業費				12,542	千円			13,648	千円			12,486	千円			13,323	千円	
財源内訳		国都支出金			千円			372	千円				千円				千円	
		国都支出金の内容		若者の自立等支援体制整備事業														
		地方債			千円				千円				千円				千円	
		その他特財			千円				千円				千円				千円	
		その他特財の内容																
一般財源				12,542	千円			13,276	千円			12,486	千円			13,323	千円	
財源合計				12,542	千円			13,648	千円			12,486	千円			13,323	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		青少年健全育成事業費			事業開始年度	昭和31年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		青少年健全育成強調事業回数 (環境浄化活動、広報啓発活動、ふれあい事業)			回	43回	49回	44回
		府中市子ども緊急避難の家 協力者数			件	1,886件	1,895件	1,905件
	府中市青少年健全育成協力店 協力店舗数			件	142件	144件	133件	
単位当たりコスト	委託による健全育成事業の事業費	/	青少年健全育成強調事業活動回数	円	5,000円	4,388円	4,887円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	家庭・学校・警察・地域等が連携して、青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動などを行う。多様な体験活動や活動拠点を提供することによって、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を整備して、青少年が様々な活動に参加して健やかに育っていることを目指す。指標として設定したのは、青少年対策地区委員会に委託している事業への児童等の参加人数である。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		青少年健全育成強調事業児童等参加人数 (環境浄化活動、広報啓発活動、ふれあい事業)			人	4,516人	4,725人	5,029人
		不健全な雑誌等の自動販売機 (設置か所・台数)			か所・台	1か所・3台	2か所・8台	3か所・13台
府中市内における犯罪少年検挙人員			人	97人	117人	118人		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>広報・啓発活動により、青少年の健全育成・非行防止の重要性について、市民への周知を図ることができ、また、非行防止活動に多くの委員に参加いただいたり、多数の市内の協力店が参加してもらうなど、市民との協働により青少年に有害な環境の浄化や、交流事業に参加してもらうことにより青少年に対する働きかけもできた。</p> <p>今後、青少年を取り巻く環境や社会の変化が、青少年の意識や行動に影響を与えるため、さらに健全育成や非行防止に向けた環境づくりを進めていき、教育委員会をはじめとする庁内関係課および家庭、学校、警察、地域等との連携をより一層深め、時代の流れに沿った適切な事業を実施していく。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>○他市における子ども110番の家(府中市子ども緊急避難の家)協力件数(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調布市 【こどもの家】 3,285件</li> <li>昭島市 【ピーポくんの家】 681件</li> <li>立川市 【子ども110番】 1,614件</li> <li>国立市 【ピーポくんの家】 1,214件</li> <li>東大和市 【困ったときの救急ハウス】 878件</li> <li>国分寺市 【子ども110番の家】 1,165件</li> <li>武蔵村山市 【子ども110番ハウス】 1,046件</li> <li>西東京市 【子ども110番ピーポくんの家】 1,562件</li> <li>小金井市 【子どもを見守る家 カンガルーのポケット】 1,253件</li> <li>小平市 【子ども110番の家】 1,818件</li> <li>武蔵野市 【子どもを守る家】 1,927件</li> </ul> <p>※平成23年度において、都内市区町村の自治体において、53の自治体を実施。 計 126,589件(自治体実施件数のみ計上)</p> <p>○府中市内における少年の補導状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年 補導人数 689人(前年比 -5人)</li> </ul>						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市街地整備計画作成事業			事業開始年度	昭和63年度												
上位施策事業名	にぎわいと魅力あるまちづくり			担当部名	都市整備部												
根拠法令等	都市計画法、府中市地域まちづくり条例			担当課・係名	計画課												
事務区分	■自治事務 ■法定受託事務			作成責任者	楠本俊二郎												
実施の背景	平成元年に行われた用途地域等の全国一斉見直しの前提資料として、道路、公園などの公共施設の整備状況を含む市街地の現状とあるべき将来像を描く市街地整備計画を策定するため、昭和63年度に本事業が予算化された。その後、平成8年の用途地域等の細分化一斉見直しを経て、平成12年の地方分権一括法により、市街地整備計画に代わり市町村都市計画マスタープランを策定するという都市計画法の要請から、本事業も現在の枠組みに移行した。現在では、市民協働による本市の都市計画の基幹を成す事業として、先の大震災以降は安全安心な都市づくりに向けた期待が寄せられている。																
目的 (何をどうしたいのか)	適正な都市計画の管理・運用により市街地整備を計画的に規制、誘導し、府中市総合計画に示される目指すべき都市像の実現を図りながら、近年特に求められている、人々が安全に安心して暮らしていける災害に強い都市を実現する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民・事業者			対象者数 (H25.4.1人口に対する割合)												
					252,004	人	( 100 % )										
	実施方法	■直接実施															
		■業務委託 又は □指定管理 (委託先: 株式会社パスコ、株式会社インフォマティクス、玉野総合コンサルタント株式会社)															
		□補助金〔直接・間接〕 (補助先:		実施主体:													
事業内容 (手段、手法など)	○都市計画の管理・運用 ・都市計画マスタープランの実現に向け、都市の現状と動向等に関する基礎的資料を収集把握し、それに基づいて現状分析、課題の把握、将来予測、計画の立案を行う。 ・都市計画に関わる情報を市民や事業者に広く開示する。 ○まちづくりの推進 都市計画マスタープランや安全安心のまちづくりを実現するため、上位計画の位置づけや都市基盤の状況等を整理し、3.11以来の防災意識の高まりを踏まえ、地元住民とまちづくりの協議・検討を進める。 ○良好な開発事業の規制・誘導 都市計画マスタープランに描かれる良好な都市環境を形成するため、開発事業を誘導するなど民間活力を生かした協働のまちづくりを進める。  その他、当事業の変遷は、別紙1のとおり。																
	関連事業 (同一目的事業等)	都市計画審議会運営事業															
	コスト	25年度 (予算)		24年度 (決算)		23年度 (決算)		22年度 (決算)									
事業費	事業費合計	14,120千円		10,663千円		10,281千円		12,641千円									
	事業費内訳 (平成24年度分)	【需要費】 消耗品等の購入 (81千円) 【委託料】 次の4件について委託で実施 ・都市計画GISシステム管理 (委託費1,489千円) ・都市計画図作成 (委託費1,470千円) ・都市計画決定などに関わる関係図書の作成 (委託費2,373千円) ・まちづくりに関わる事務の支援 (委託費5,250千円) ※事業概要は、別紙2のとおり															
人件費	担当正職員	1.83	人	14,603	千円	1.83	人	14,603	千円	1.77	人	14,387	千円	1.98	人	17,337	千円
	嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	1.83	人	14,603	千円	1.83	人	14,603	千円	1.77	人	14,387	千円	1.98	人	17,337	千円
	総事業費	28,723千円		25,266千円		24,668千円		29,978千円									
財源内訳	国都支出金	700千円															
		国都支出金の内容		(都) 都市計画基礎調査委託金													
	地方債																
	その他特財																
		その他特財の内容															
	一般財源	28,023千円		25,266千円		24,668千円		29,978千円									
	財源合計	28,723千円		25,266千円		24,668千円		29,978千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市街地整備計画作成事業			事業開始年度	昭和63年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		都市計画を適用した区域			ha	2,934	2,934	2,934
		地区計画検討区域			ha	41.7	13.7	2.8
	開発事業に関する指導区域			ha	29.1	93.6	97.4	
単位当たりコスト	総事業費	/	都市計画を適用した区域	千円/ha	9	8	10	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>○累積地区計画決定区域面積 地区計画は、地区の特性に応じてまちのルールを定め、地区単位で市街地を計画的に整備、保全する計画である。また、敷地面積や隣棟間隔を確保することで防災性の向上にもつながるもので、これらのことから指標に設定した。 なお、第5次府中市総合計画でも平成25年度までに地区計画の合計区域面積を66haとする目標を設定している。</p> <p>○開発区域に対する公共公益施設の整備率（公共公益施設整備面積／開発区域面積） 開発事業に際し、公共公益施設（道路、公園、緑地）が整備されることで、まちの安全機能や市街地環境の向上に資するため指標に設定した。20%を目標値としている。</p> <p>○都市計画道路整備率（整備路線延長／計画路線延長） 都市計画道路は、都市における円滑な交通を確保するとともに魅力的な市街地を形成し、延焼遮断帯や緊急輸送道路など防災機能の役割を果たし、多面的な機能を有する都市の骨格であることから、市街地の整備状況を表す一般的な指標とされているため設定した。</p>						
		【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		累積地区計画決定区域面積			ha	73.9	64.3	61.5
		開発区域に対する公共公益施設の整備率			%	21.0	20.2	25.1
都市計画道路整備率			%	82.2	80.3	79.9		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>○都市計画の管理・運用 都市計画マスタープランの策定や用途地域の見直しなど様々な都市計画に取り組んできた。さらに、安全・安心のまちづくりに向けて都市復興マニュアルの策定などを進める必要がある。</p> <p>○まちづくりの推進 地域の特性を生かした住みよいまちづくりを進めるため、地区計画などを前提としたまちのルールづくりに取り組んできた。今後とも、市全体に拡げる方向で対応を図る。また、3.11以降の防災意識の高揚を踏まえ、市民と協働したまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>○良好な開発事業の規制・誘導 民間活力を生かしながら、公共公益施設の整備を進めるなど良好な市街地環境を形成してきた。今後は、昨今の安全・安心に向けた市民要望に応えるために市街地の防災性を高める方向で施策の展開を図る必要がある。</p> <p><u>先の大震災以来、地域の防災への関心が非常に高まり、安全・安心の観点からの都市計画・まちづくり行政が求められている。そのため、自助共助の垣根を低くしたソフト施策との連携を強化したハード施策を展開することが重要である。こうした市民のニーズに応えるためにも、ここ数年を限定した本事業の拡充は必ず実現しなければならないと考えている。</u></p>							
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他自治体での状況は別紙3のとおり。						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民住宅運営事業	事業開始年度	平成9年					
上位施策事業名	公的な住宅の管理	担当部名	生活環境部					
根拠法令等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	担当課・係名	住宅勤労課住宅係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	五味田 公子					
実施の背景	我が国の住宅事情は量的には充足しているものの、1人当たりの住宅床面積等、質的水準は不十分な状況にあり、特に借家についてはその傾向が顕著であり、大都市地域を中心に最低居住水準未滿居住世帯が多数残されるなど、居住水準の改善は著しく立ち遅れており、特に3~5人世帯の中堅層が必要とする優良な賃貸住宅は不足している状況であった。							
目的 (何をどうしたいのか)	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に定められた基準を満たす優良な住宅を建築する民間事業者を募集し、建設された住宅を市が借り上げたうえで中堅所得を有するファミリー世帯に対して適正な家賃で提供することで地域社会の活力を担う世代の定住を促進する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中堅所得を有する世帯	対象者数 (H25.4.1人口に対する割合) 37 世帯 ( % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )						
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
事業内容 (手段、手法など)	<p>【特定優良賃貸住宅の建築】 市で住宅の建主を募集し、応募した建主は供給計画が東京都から承認された場合、国、都および市からの建設費の補助を受けて住宅の建築を行い、建築後、市と建主の間で20年間の一括借り上げ契約を締結し、この契約に基づいて市は建主に対して毎月戸数分の契約家賃を支払う。契約家賃については住宅の築後年数や近隣の家賃相場を勘案して2年ごとに見直しを行っている。</p> <p>【入居の申込】 住宅を借受けた市は中堅所得世帯に対して入居を募り、応募者多数の場合は抽選にて入居者を決定する。</p> <p>【家賃設定】 入居者が負担する家賃については入居世帯の合計所得に応じて市で一部を負担するが、一定の所得を有する世帯を対象としているため、将来の収入増加を見越して毎年住宅の管理開始月に3.5%の増額を行っている (契約家賃を上限とする)。</p>							
関連事業 (同一目的事業等)	市営住宅運営事業 (低所得者を対象とした住宅供給事業)							
コスト	25年度 (予算)		24年度 (決算)		23年度 (決算)		22年度 (決算)	
	事業費合計	71,664 千円	71,686 千円	71,945 千円	71,454 千円			
	事業費内訳 (平成24年度分)	<p>【需要費】施設修繕費 928千円 (住宅設備修繕330千円、入居前修理598千円) 【賃借料】市民住宅借上料 70,758千円</p>						
	人件費	担当正職員	0.4人 3,192千円	0.3人 2,393千円	0.37人 3,002千円	0.7人 6,119千円		
		嘱託職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
人件費合計		0.4人 3,192千円	0.3人 2,393千円	0.37人 3,002千円	0.7人 6,119千円			
総事業費	74,856 千円	74,079 千円	74,947 千円	77,573 千円				
財源 内訳	国都支出金	3,153 千円	3,719 千円	4,621 千円	7,871 千円			
	国都支出金の内容		公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 (国)、特定優良賃貸住宅家賃対策補助金 (都)					
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	54,745 千円	50,859 千円	51,264 千円	51,047 千円			
	その他特財の内容		市民住宅利用料					
一般財源	16,958 千円	19,501 千円	19,062 千円	18,655 千円				
財源合計	74,856 千円	74,079 千円	74,947 千円	77,573 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民住宅運営事業			事業開始年度	平成9年		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		市民住宅の管理戸数			戸	47	47	47
		家賃の納付率			%	100	100	100
	単位当たりコスト	総事業費のうちの一 般財源分	/	管理戸数	円	414,915	405,574	396,915
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業の目的が、中堅所得世帯に対して適正な価格で優良な住宅を提供することが事業の主旨であることから、入居状況や新規に入居するなど、市が借り上げた住宅の活用状況を成果とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		入居戸数(各年度末時点)			戸	37	39	38
		新規入居世帯数			世帯	1	2	0
平均入居年数(各年度末時点)			年	10.9	10.2	9.9		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成9年度から平成11年度にかけて3住宅47戸を確保し、市民に提供してきた。事業の開始以来、平成18年度までは入居率がほぼ100%であったが、近年は市内における民間賃貸住宅の新規建築数による供給戸数の増加等により入居希望者が減少し、空き家となっている住戸数が増加している。建主との間で結んでいる借上げ契約の期間は20年であるため、契約期間中は市でこれまで同様に管理を行うこととなるが、借上げ期間満了後の事業継続については今後の賃貸住宅市場の動向を踏まえて検討する必要があると認識している。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		都民住宅(13住宅305戸)※府中市内に存在する住宅に限る 三鷹市市民住宅(3住宅34戸) 日野市市民住宅(3住宅56戸)						
特記事項								



事業シート (概要説明書)

予算事業名		境界確定事業			事業開始年度	昭和30年代		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		境界確定申請数① (行政上必要と認める場合)			件	30	45	38
		境界確定申請数② (隣接地所有者からの申請)			件	90	117	88
		法定外公共物測量委託			件	21	35	31
	法定外公共物嘱託登記委託			件	20	29	28	
単位当たりコスト	総事業費	/	境界確定件数	円	552,833	334,750	595,860	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>公有地と民有地との境界が決まり、財産としての土地の適正な維持管理が行える。隣接土地所有者にとっても財産界が明確になり円滑な土地利用が推進される。 また、境界確定された法定外公共物を処分することにより、市が行っている維持管理費が減少することとなる。</p>						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		境界確定箇所数① (行政上必要と認める場合)			件	27	34	37
		境界確定箇所数② (隣接地所有者からの申請)			件	63	110	84
		測量委託で設置した境界標の箇所			箇所	61	56	223
法定外公共物処分面積			m <sup>2</sup>	838.36	4,599.66	1,420.83		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>自己評価：境界確定は、道路等に隣接する土地所有者がその土地の売買や分筆がきっかけで申請されることがほとんどであり、境界確定事業を廃止、縮小すると隣接土地所有者の土地利用に重大な支障となるため、今後も継続して実施すべきと考える。</p> <p>今後の予定：平成14年度に法定外公共物を国から一括譲与を受け、市内を10ブロックに分割し平成16年度から25年度まで10か年にわたって未確定の部分について境界確定を進めてきた。法定外公共物用地境界確定委託については平成25年度で終了となり、境界確定に関する委託は公共用地境界確定測量委託のみになる。予算についても本年度の法定外公共物用地境界確定委託の分(10,607千円)が大幅に減額となる見込みである。</p> <p>課題1：この事業は隣接土地所有者との財産に関する協議が主な内容となるが、それぞれの立場で主張する内容も変わってくる。そのため協議は過去の資料を基に、客観性を持たせながら慎重に行う必要があり、一件に要する時間が長くなってしまう。</p> <p>課題2：申請が重なった場合、申請者が土地の売却などを控えていることもあり、限られた人員で遅滞なく事務を進めることが求められている。</p> <p>課題3：測量技術などの専門的な知識を必要とするため、人材の育成が重要であるが、定期的な人事異動により人材が豊富とは言い難い。</p> <p>課題4：法定外公共物の処分は申請に基づき十分な検討を行ってから処分を決定するため、年度ごとに定量的な目標値の設定が難しい。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		別紙参照						
特記事項		<p>平成14年4月1日施行：府中市所管公共財産境界確定事務取扱要領 平成24年1月1日施行：府中市境界確定事務取扱要領</p>						

事業シート（概要説明書）

予算事業名	補助金 観光事業費		事業開始年度	昭和52年													
上位施策事業名	観光資源の活用・創出による地域活性化		担当部名	生活環境部													
根拠法令等	府中市観光事業補助金交付要綱		担当課・係名	経済観光課													
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	加藤 康生													
実施の背景	にぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進していくためには、観光資源そのものの整備拡充による魅力の創出を行い、効果的な情報発信により本市の観光資源の魅力を広くPRするとともに、観光客受入態勢の整備を図っていくことが必要である。観光協会は昭和36年に府中市の観光事業を推進するために市が設立し、平成18年度にNPO法人化した。																
目的 (何をどうしたいのか)	観光事業に対し、その事業費の一部を補助することで、市の観光資源に関するPRを充実させるとともに、観光客の誘致と訪れる観光客の利便性を向上させることで、にぎわいのあるまちづくりを推進し、地域の活性化を図っていくことを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び観光客 ※観光客数は、総数の把握を行っていないため対象者数と割合は未記入とします。		対象者数 (H25.4.1人口に対する割合)													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 府中観光協会 実施主体: 府中観光協会) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															
	事業内容 (手段、手法など)	1 観光パンフレットの発行 4種類 (府中駅散策マップ・郷土の森散策マップ・太鼓巡行マップ・府中太鼓判&府中みどころマップ) 2 観光協会のホームページの運営・充実 更新の頻度: 月に5回程度新しいお知らせを掲載 3 写真コンクールの開催 題名: わがまち自慢写真コンクール 場所: グリーンプラザ分館 4 節分祭等・観光事業への協賛 5 特産品の開発・PR事業 6 観光ガイドの養成とガイドツアーの実施 ガイド23名、ガイドツアー12件、リクエストツアー30件、ミニツアー、毎週木曜及び第1土曜日実施 (平成24年度実績)															
	関連事業 (同一目的事業等)	観光振興事業、観光情報センター管理運営費、郷土の森観光情報センター管理運営費、例大祭観光事業費補助金															
	事業費	25年度 (予算)	24年度 (決算)	23年度 (決算)	22年度 (決算)												
事業費	事業費合計 12,842千円		13,829千円		19,733千円		9,161千円										
事業費	事業費内訳 (平成24年度分) 観光情報提供事業 105千円 観光振興事業 13,379千円 啓発・協賛事業 345千円 合計 13,829千円 ※内訳は別紙参照																
人件費	担当正職員	0.50	人	3,990	千円	0.70	人	5,586	千円	0.30	人	2,435	千円	0.65	人	5,682	千円
	嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.50	人	3,990	千円	0.70	人	5,586	千円	0.30	人	2,435	千円	0.65	人	5,682	千円
総事業費	16,832千円		19,415千円		19,733千円		9,396千円										
財源内訳	国都支出金	0千円		0千円		0千円		0千円									
	国都支出金の内容																
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円									
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円									
	その他特財の内容																
一般財源	16,832千円		19,415千円		19,733千円		9,396千円										
財源合計	16,832千円		19,415千円		19,733千円		9,396千円										

事業シート（概要説明書）

予算事業名		補助金 観光事業費			事業開始年度	昭和52年		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		観光ガイドツアー参加者数			人	1,251	672	966
		写真コンクール作品展来場者数			人	525	492	615
	協賛した観光事業数			件	13	10	14	
単位当たりコスト	総事業費	/	主なイベントに参加した観光客数	円	7	16	5	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光協会の事務局が置かれている観光情報センターの来館者数については、大國魂神社の隣にあるという立地から、観光に立ち寄りやすい位置にあること、また、観光ガイドツアーの出発点になることが多いことから、府中の観光における一つの指標となるため。府中の全体での観光客数については、正確にカウントした公式の数値がないことから、市内の主要な観光資源とイベントの観光客数の数値を成果指標として設定した。観光事業の目的の一つは、多くの方に府中市を訪れてもらい、消費を喚起することで、市内商業等の活性化を図ることにある。そこで、お土産品として紹介している、観光協会推奨品を成果指標として設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		主要な資源・イベント 観光客数（別紙参照）			人	1,984,490	1,223,936	1,909,204
		観光情報センター来館者数			人	23,463	21,329	26,527
観光協会推奨品数（別紙参照）			種	34	30	25		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>これまで、本市を訪れる観光客の利便性の向上を図るため、観光のガイドマップを作成し、また、観光情報センターでの情報提供や観光協会のHPでの情報提供を行う等、事業の目的に沿った成果をあげている。また、観光ガイドツアーについては、申込者・参加者がともに増加しており、リピーターになるファンも多くなっている。今年度は、ツアーのコースも増やし新たな観光資源の開拓に力を入れている。観光のパンフレットについても、今年度は国分寺市との連携を行い、両者の観光資源を周遊できるようなものを作成する予定である。また、今後も他市町村等とも連携し、市という枠組みを超えて観光客の誘客に努めたい。</p> <p>課題としては、観光協会の推奨品が多数あるが、「府中といえばこれ」と突出して知名度の高いものが現状としては無く、目玉となる特産品の開発が望まれる。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	別紙調査結果一覧参照							
特記事項	無し							

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	補助金 観光事業費		事業開始年度	18年度
団体名	特定非営利活動法人 府中観光協会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	当協会は、府中市の観光振興を図るために設置された唯一の団体であり、市内の観光資源に関する包括的な情報を集積している。また、観光案内人ボランティアを養成しガイドツアーを実施する等、観光事業の企画・遂行能力を有している。また、大國魂神社をはじめ、サントリーや伊勢丹・競馬場等とも連携し事業を行い、また、協会の事業に協賛を得るなど、その信頼度は高い。支出の直接の根拠としては、「府中市観光事業補助金交付要綱」による。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	観光情報提供事業	513 千円
	都からの財政支出金	千円	グッズ等の作成・写真コンクール	
	市町村からの財政支出金	13,829 千円	等開催・事務局人件費	14,690 千円
	委託料・指定管理料	千円	関係団体の観光イベントへの協賛等	705 千円
	補助金	13,829 千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ( 会員会費、広告料収入等 )	2,079 千円		千円
総計	15,908 千円	総計	15,908 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	当協会は、平成18年度にNPO法人化され、広く一般市民に対して、府中市とその近郊の自然・歴史・文化・恒例催事などのさまざまな観光情報を提供し、観光の魅力や楽しさを伝えていくとともに、新たな余暇活動としての観光レクリエーションの提供や、観光資源の開発などを行っていくことで、市民の郷土意識を高めていくとともに観光客の誘致を図りにぎわいのあるまちづくりの推進と地域経済・文化の発展に寄与することを目的として活動している。平成25年4月1日現在の会員数は、248名(個人、法人、団体、賛助会員)である。									
	資本金	3,950 千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	0 千円		役員	0	0	15	0	2	0
	出資比率	0 %		職員	2	1	15	1		
団体全体の収支状況	収入			支出						
	国からの財政支出金	0 千円	事業費	20,527 千円						
	都からの財政支出金	0 千円	管理費	2,531 千円						
	市町村からの財政支出金	34,794 千円	人件費	22,467 千円						
	委託料・指定管理料	12,714 千円	その他 ( )	千円						
	補助金	22,080 千円	総計	45,525 千円						
	その他	0 千円								
その他 ( 会費・事業収入・団体補助金等 )	12,386 千円									
総計	47,180 千円	収支差	1,655 千円							
特記事項	負債総額: 0円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 1,655円									
財務諸表URL										

事業シート (概要説明書)

予算事業名	リサイクル用品活用事業運営費	事業開始年度	昭和56年度		
上位施策事業名	ごみ減量リサイクル ものの有効利用の促進	担当 部 名	生活環境部		
根拠法令等	府中リサイクル推進協会事業実施要綱	担当課・係名	ごみ減量推進課 リサイクル係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	新藤 純也		
実施の背景	市では、環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限度に抑える循環型都市を目指しており、リサイクル用品の活用策として、不用品の再利用(リユース)を進めるため。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民がリサイクル用品を活用することにより、排出されるごみが少なくなるとともに、市民にものを大切にする気持ちが広がり、資源の節減やエネルギー消費量の削減などの環境への負荷軽減に取り組む社会の実現に繋げる。				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民 *但し、リサイクルショップ「リサちゃんショップけやき」の利用 (購入)は、市民以外でも可。	対象者数 (H25. 4. 1人口に対する割合) 252,004 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: NPO法人府中リサイクル推進協会) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	NPO法人府中リサイクル推進協会に次の事業を委託し実施している。 ①リサイクルショップ『リサちゃんショップけやき』の運営 出品者登録した市民が、販売価格を決定し、ショップ内にて展示販売を行う。 [人権費(3名)1,790千円、リース料(パソコンシステム等)2,814千円] ②おもちゃの病院の実施 毎月第2土曜日に、壊れたおもちゃを預かり、ボランティアが無料で修理を行う。[消耗品等120千円] ③フリーマーケットの開催 出店者を公募により募集し、年1回100店程度のフリーマーケットを実施する。 ④再生家具の販売 リサちゃんショップ内で展示、販売を行う。[搬送費640千円] ⑤ごみ減量・リサイクル啓発事業 ごみゼロキャンペーンなど街頭啓発活動、ごみ処理施設バス見学会の実施ほか *経費の残額は共通経費です [736千円]			
	関連事業 (同一目的事業等)	①ごみ減量運動啓発事業 (街頭キャンペーン、府中市市民マイバッグ持参運動など) ②リサイクル推進事業 (リサイクルセンターにおける粗大ごみの家具再生など)			
		25年度 (予算)	24年度 (決算)	23年度 (決算)	22年度 (決算)
コスト	事業費合計	5,750千円	6,100千円	6,390千円	6,390千円
	事業費内訳 (平成24年度分)	【委託料】 事務作業等委託料 6,100千円 内訳…人件費(3名分)1,790千円、搬送委託料(再生家具搬送代)640千円、役務費(電話・保険)198千円、需用費(消耗品)367千円、材料費(おもちゃの病院)120千円、機器リース料等の使用料(パソコン等)2,814千円、コピー機等70千円ほか)			
	担当正職員	1.71人 13,645千円	1.71人 13,645千円	1.67人 13,553千円	1.94人 16,959千円
	嘱託職員	人 千円	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円
	臨時職員等	人 千円	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円
人件費合計	1.71人 13645千円	1.71人 13645千円	1.67人 13,553千円	1.94人 16,959千円	
総事業費	19,395千円	19,745千円	19,943千円	23,349千円	
財源内訳	国都支出金	千円	千円	千円	千円
	国都支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	3,500千円	3,200千円	千円	千円
	その他特財の内容	環境基金繰入金			
一般財源	15,895千円	16,545千円	19,943千円	23,349千円	
財源合計	19,395千円	19,745千円	19,943千円	23,349千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		リサイクル用品活用事業運営費			事業開始年度		昭和56年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		リサちゃんショップけやき 来場者数		人	79,719	80,241	79,535
		リサちゃんショップけやき 展示品搬入者数		人	9,856	10,093	9,838
		フリーマーケット来場者数		人	5,500	17,000	10,000
	単位当たりコスト	総事業費（人件費込）	／	リサちゃんショップけやき来場者数	円	77	80
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	市民がリサイクル用品を活用したことにより、市のごみ減量につながったことを成果として捉える。 ①リサちゃんショップけやきにおける預かり品のうち、売却されたものは、家庭から廃棄されず再利用されたものと捉える。 ②再生家具の売上げ総重量は、家庭から廃棄されず再使用された重量と捉える。 ③リサちゃんショップ顧客受付件数（人数）は、新規受付（登録カード紛失者を含む）を行った件数であり、新たにものの有効利用を行った人数と捉える。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		①リサちゃんショップけやきにおける預かり品売却点数		点	94,887	97,158	91,778
		②再生家具の売上げ総重量		kg	9,705	8,550	8844
③リサちゃんショップ顧客受付件数（人数）		人	523	574	599		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	循環型社会の実現にあたっては、ごみそのものを減らす取組み、いわゆる「リデュース（発生抑制）」「リユース（再使用）」を市民、事業者、行政が一体となって進めていくことが必要である。 市民に「リユース」意識の定着を図るためには、リサイクルショップやフリーマーケットの運営などの取組と併せて、様々な啓発活動を実施することが効果的であることから、市民が主な会員であり、ごみに関する啓発活動を行っているNPO法人に事業を委託している。 リサイクルショップの運営は30年以上になるが来場者数も8万人前後を保つなど、多くの市民が利用している。また、ごみ減量の面からも一定の成果があることから、事業を実施する意義はありと考えている。 課題としては、更なるごみ減量や再生品の利用促進を図るため、市民や団体の活動を推進するための新たな支援や制度を検討していくことである。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	別紙、各市調査結果表のとおり						
特記事項							

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	リサイクル用品活用事業運営費	事業開始年度	昭和56年度	
団体名	特定非営利法人 府中リサイクル推進協会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	リサイクルショップの運営やフリーマーケット開催等の実務的部分に加え、街頭キャンペーン等の啓発活動を市民・事業者からも参加した人材により行政と協働で実施ができる団体である。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	0 千円	リサイクル用品啓発事業及びごみ減量・リサイクル啓発事業	6,100 千円
	都からの財政支出金	0 千円		千円
	市町村からの財政支出金	6,100 千円		千円
	委託料・指定管理料	6,100 千円		千円
	補助金	0 千円		千円
	その他	0 千円		千円
	その他 ( )	千円		千円
総計	6,100 千円	総計	6,100 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

**団体概要**

市が実施していたリサイクルマーケット、リサイクルフェスタ、おもちゃの会に協力してきた方々を中心に、市民が主体となり、継続的にリサイクル推進活動を拡大発展させ、市民・事業者・行政が一体となり協働で『ごみの減量』『リサイクルの推進』『啓発活動』に積極的に取り組むことを設立趣旨として平成14年にNPO法人を取得。  
 会員数は、73名(H25.3末現在)。うち、役員は理事11名、監事2名。  
 リサイクル用品の活用事業については、23名の職員(ほかに棚卸専任業務2名)が日替わりでリサちゃんショップに勤務している。また、リサイクルフェスタや街頭キャンペーン等の啓発活動については、各文化センター圏域コミュニティ協議会より選出をいただいた方やごみ減量・リサイクルに協力できる団体(自治会連合会や商店会等)、リサイクル活動に努める市内事業者の方を中心とするリサイクルフェスタ実行委員(38名)やおもちゃの病院のドクター(12名)がボランティアで実施をしている。

資本金	0 千円	役員	(単位:人)			
市出資金	0 千円		役員	13		
出資比率	0 %		会員	60		

団体全体の収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	0 千円	事業費	5,503 千円
	都からの財政支出金	0 千円	管理費	1,601 千円
	市町村からの財政支出金	6,100 千円	人件費	22,966 千円
	委託料・指定管理料	6,100 千円	その他 ( 会議費 )	1,881 千円
	補助金	0 千円	総計	31,951 千円
	その他	0 千円		
	その他 ( 手数料、寄付品販売売上、雑収入等 )	25,851 千円		
総計	31,951 千円	収支差	0 千円	

**特記事項**

負債総額: 円 資本総額: 円  
 利益剰余金(もしくは欠損金): 円

**財務諸表URL**